

News

看護と
介護の
このひと月

「介護離職ゼロ」めざし 特養増設・待機解消へ

安倍首相は、先の自民党総裁選の公約で掲げた「介護離職ゼロ」の実現に向け、特別養護老人ホーム（特養）の大幅な整備に乗り出す方針を固めた。全面的に介護が必要な入所待機者を、2020年代初めまでに解消することを目標に掲げ、16年度当初予算から特養の整備費用を拡充する。記者会見で、社会保障制度改革の最重要施策として表明した。

首相の記者会見をふまえ、政府は、少子高齢化や、労働力人口の減少を食い止める策の検討に向け、経済界や労働界などをつくる「国民会議」を創設する。

特養の入所待機者は、13年度で全国に約52万人いる。このうち、身の回りの世話が1人ではできず、自宅で待機している「要介護3」以上の約15万人をゼロにすることを目標とする。

特養を増やす具体策として、政府は、消費増税分を原資とする「地域医療介護総合確保基金」（15年度の介護分で724億円）を財源として活用する。社会保障の財源としては将来、家庭に眠っているタンス預金を掘り起こすことが期待される「無利子非課税国債」の発行が検討される可能性がある。

…9月24日付読売新聞

高齢者向け助手席シート 発表…トヨタ自動車

トヨタ自動車は、狭い駐車場でも楽に乗降できるお年寄り向けの助手席シートを開発したと発表した。一部の小型車にのせ、12月下旬から発売。オプション分は従来型より数万円安い17万円ほど。年約1000台の販売を見込む。

新しいシートは、付添人がドアを開けて手動で動かす。シートを横に回転させてから、お年寄りの足が地面につくように下に傾ける。

車の脇に45cmほどの余裕があれば乗り降りできる。乗り降りがスムーズで、降りたあとともシートを3秒ぐらいでしまえるため、雨の日でも使いやすい。従来型はシートを電気で動かし車外に出す仕組み。車の脇に110cmの余裕が欠かせず、しまうのに40秒かかった。

…9月25日付朝日新聞

潜在看護師の復職支援 来月から制度開始

看護職の免許を持ちながら、現在は勤務していない人に届け出を求める国の制度が10月1日から始まった。結婚や出産を機に辞めた「潜在看護師」の再就職を支援するとともに、深刻化する看護師不足を補うのがねらいだ。この制度は「改正看護師人材確保促進法」の

施行に伴ったもので、対象は看護師、准看護師、保健師、助産師の4免許。届け出は努力義務という。届け出は原則、インターネットの専用システム「とどけるん」で行なう。寄せられた情報は、看護師などの無料職業紹介を担う「県ナースセンター」（県看護協会内）でデータベース化。センターは求人情報などをメールで提供したり、復職相談に乗ったりする。

国が潜在看護師の掘り起こしを進めるのは、看護師不足が背景にある。厚生労働省が行なった調査では、辞めた理由として「出産・育児」が22%でもっとも多く、結婚（18%）、他施設への興味（15%）と続く。

…9月26日付朝日新聞

訪問専門診療所 解禁へ 2016年4月めどに …厚労省

厚生労働省は、2016年4月をめどに訪問診療専門の診療所を認める方針を固めた。外来患者を診る施設などがなくても、診療所を開くことができるようになる。

訪問専門の診療所の解禁によって、在宅医療の拡充や入院医療費の抑制を見込んでいる。

医療機関は、正当な理由なく患者を拒否できない。このため厚労省は、診療所開設の際に、外来患者向けの診療室や医療機器などをそろえるよう指導してきた。訪問

専門の診療所を解禁すれば、医師は外来患者を断ることができ、外来用の設備は必要なくなる。

政府は昨年6月の規制改革実施計画で、在宅診療をおもに行なう診療所の開設要件を明確化する方針を打ち出した。厚労省の今回の政策転換はこれをふまえたものだ。すでに都市部などでは、外来よりも高い診療報酬を求めて訪問診療を主体にする診療所が現れており、こうした実態に合わせる必要もあった。

ただ、訪問専門の診療所を解禁した場合、診療所が財力などで患者を選別する懸念もあるため、中央社会保険医療協議会（厚労相の諮問機関）は、今後「訪問専門」の要件を検討する。重症患者を避けて軽症患者ばかりを診療しないことや担当地域を設けて安易な診療拒否をしないことなど、訪問専門の診療所の質の確保が課題になりそうだ。

…9月27日付毎日新聞

緑内障による自動車事故 防止には本人の自覚が大切

国内の失明原因で最も多い緑内障。視野に異常が出始めても自覚のない人も多い。視野の異常に気づかないまま車を運転すると、事故につながるかねず、専門家は注意を呼びかける。早期発見のため、健康診断で視野検査を導入する動きも出てきている。

たじみ岩瀬眼科（岐阜県多治見市）の岩瀬愛子院長は、2013～14年、警察庁からの委託で緑内障の患者約70人と視野が正常な約120人を対象に、自動車の運転シミュレーターを使った運転実験をした。

いつも車を運転している60代の男性患者の場合、左右からの車の飛び出しに反応できず、何度も「事故」を起こした。「急に車が出てきた。全然気がつかなかった」という。緑内障の症状が進み、視野が欠けている度合いが高かった。

同じように緑内障で視野の欠けた70代の男性の場合、事故は起こさなかった。視線をあちこちに移動させて運転、見えにくい場所では徐行した。「左から来る車が見えにくい」との自覚があるという。

現在、矯正視力が両目で0・7以上でかつ、片目で0・3以上あれば視野異常の検査はなく、普通運転免許は失効しない。

東北大病院の国松志保講師（眼科）による運転シミュレーターを使った実験では、視野が正常な人に比べ、症状が進んだ緑内障患者のほうが事故が3倍多いという結果が出た。事故の場面と見え方を分析すると、視野の欠損部分から車が入ってくるときに、事故が起きやすいことが確認された。

国松さんは、独自に視野の欠け方と運転時の注意事項をまとめた。視野の下方が欠けていれば左右の飛び出しを見落としやすく、

上方が欠けていれば信号を見落とすやすい。
…9月29日付朝日新聞

「医療事故調査制度」開始 死亡事故の報告義務づけ

医療事故の報告と原因調査をすべての医療機関に義務づける「医療事故調査制度」が始まった。対象となる事故は年間1000～2000件と推定されている。

「予期しない死亡事故」が起きた場合、医療機関は第三者機関「医療事故調査・支援センター」に報告し、院内調査を行なうことが義務付けられる。調査結果は報告書にまとめてセンターに提出。遺族にも説明する。

遺族らが院内調査に納得できなかったら、センターに再調査を依頼できる。センターは再調査するとともに、多くの事故情報の分析に基づき再発防止策を取りまとめる。

制度は、事故の真相解明を願う遺族らと、刑事捜査でなく専門機関による調査を求める医療関係者双方の要請で設立された。

医療関係者の一部が強く反発したため、制度では医療機関の裁量を大幅に容認。医療機関が事故を予期していたとしてセンターに報告しない場合、遺族はセンターへの調査依頼や相談ができないなど、課題も残された。

…9月30日付時事通信

「患者申し出療養」 評価会議設置へ …厚労省

2017年4月から始まる「患者申し出療養」で、厚生労働省は治療の安全性や有効性を審査する「評価会議」を設けることを決めた。メンバーには患者団体の代表も加わる。患者側から制度への懸念の声があったため、厚労省が中央社会保険医療協議会（厚労相の諮問機関）で公表した運用方針に盛り込んだ。

評価会議のメンバーは約20人で、患者団体の代表のほか臨床医や薬学・倫理などの専門家が入る。厚労省は年内をめどに必要な省令や告示をつくり、より詳しい運用基準を定める。

…10月1日付朝日新聞

手が震えても こぼれにくいスプーン 発売…Google

インターネット関連大手・Googleは、手元が震えても使いやすいスプーン「リフトウェア」を日本で販売する。高齢や病気などの理由で手が震える人が使っても、スプーンやごはんがこぼれにくい。介護用品を扱うフランスブランドが通販サイトなどで販売する。価格は税込4万7520円。

デジタルカメラの手ブレ防止機能を応用し、スプーンの先端を手元の揺れとは逆方向に動かすことで揺れを抑える。重さは90gで、3時間の充電で5回前後の食事ができる。スプーンの部分は取り外して洗える。米国では2013年から販売しているという。

…10月2日付朝日新聞

リハビリ「やる気」がカギ

やる気や意欲をつかさどる脳の領域が働かないとリハビリテーションの効果も下がることを、生理学研究所（愛知県岡崎市）などのチームがサルの実験で確かめた。リハビリ効果を高めるには、意欲をもつて取り組むのが重要だと裏づけられたかたちだ。

注目したのは、やる気をつかさどる脳の「側坐核」という領域。健康なサルを使った実験では、この活動を薬で止めても好物のイモを指でつまむことができた。ところが、脊髄損傷から回復途上のサルで側坐核の活動を止めると、治り始めていた手のまひが出てイモをつまめなくなった。脳を調べると、運動をつかさどる別の領域の活動が低くなっていた。

これまで、側坐核の働きは運動の領域とは無関係と考えられてきた。今回、けがからの回復といった非常時には、一定のつながりがあると推測されたという。

チームの西村幸男准教授は「もうひとがんばりしなければ運動できないようなときに、側坐核の活動が必要になるのではないか。患者がリハビリをするときには、やる気を支える心のサポートが大切」と話す。研究成果は米科学誌サイエンスで発表した。

…10月3日付朝日新聞

「高齢者への支出は投資」 …WHO

高齢者への出資はコストではなく「投資」と考えるべきだとする報告書を、世界保健機関（WHO）が公表した。医療や介護などの費用負担が強調され、高齢者の社会貢献が過小に評価されていると指摘している。

報告書は高齢者を「重荷」とする差別的な考え方があると批判。年金や医療などのコストと、税金や経済活動を通じた貢献を比較した結果、高齢者の社会への差し引きの貢献が約400億ポンド（約7兆4600億円）になり、2030年には770億ポンドに達すると英国の研究を紹介した。ストレスが生じる問題が起きたときに精神的な支柱となり、困難な課題に直面したときに指導的な役割を担うなど、高齢者ならではの能力を評価した。適切な医療や介護サービスで健康状態を改善することで、社会貢献できるように

なるとした。

WHOは、60歳以上の人口割合が、現在の12%から、50年までに22%になると予測する。マーガレット・チャン事務局長は、日本について「世界でも最も健康な長寿を誇る国」とし、「(日本での)取り組みを世界に向けて発信していくことを期待する」との談話を出した。

：10月6日付朝日新聞

医療費、初の40兆円超え

2013年度に使われた医療費は、前年度より8493億円(2.2%)多い40兆610億円で確定した。7年連続で増え、初めて40兆円を超えた。高齢化や医療技術の高度化を背景に、1人あたりの医療費も2.3%増えて31万4700円になった。厚生労働省が公表した。

今回公表されたのは国民医療費で、公的な医療保険と税金、患者の負担を合算したもの。健康診断や予防接種などは含まれない。

税金の負担が約4割を占める医療費の増加は、国の財政を圧迫する大きな要因だ。政府は団塊の世代がすべて75歳以上になる25年に保険と税金だけで54兆円になると推計。無駄を省いて医療費の伸びを抑制する重要性が一層増している。

：10月7日付朝日新聞

認知症の薬、規定量投与すると副作用？ 医師ら調査へ

認知症の薬を規定通りの分量で投与すると、興奮しやすくなるなどの副作用が起きる恐れがあるとして、医師や弁護士らが、一般社団法人「抗認知症薬の適量処方を実現する会」(代表・長尾和宏医師)を設立した。今後、患者の家族や医師を対象に副作用の実態を調査し、啓発や提言を行なう。

認知症の進行を遅らせる薬は現在、4種類が承認されている。少量から投与を開始し、2〜4倍程度まで増やすよう、添付文書で定められている。

10月8日に記者会見した長尾代表によると、薬の作用は個人差が大きく、添付文書通り投与すると怒りっぽくなったり、手足がこわばったりという副作用が表れることがある。投与量を減らすことで副作用が抑えられ、効果を得られる人もいるが、添付文書に定められた分量の処方でない診療報酬の審査で支払いを認められない場合があるという。

：10月9日付読売新聞

社会保障改革案 高齢者の負担増を提言 ：財務省

財務省は、社会保障制度の改革

案を財政制度等審議会(財務相の諮問機関)に示した。後期高齢者の窓口負担の引き上げなど、高齢者に負担増を求めることなど44項目にわたる。高齢化で膨らむ社会保障費を抑えるねらいがある。

6月に閣議決定した経済財政運営の指針(骨太の方針)に盛り込まれた改革案の、実施時期などを独自に具体化した。経済財政諮問会議の専門調査会が年末までにまとめる、歳出改革の工程表に明記するよう働きかけ、2016年度予算案にも反映させる。

医療費の自己負担が上限額を超えた分を払い戻す「高額療養費制度」では、低く抑えられている70歳以上の高齢者の限度額について、70歳未満の現役世代並みの水準に引き上げる見直しの中身を、来年末までに決めるとした。75歳以上の後期高齢者の窓口負担は、できるだけ早く現在の1割から2割に引き上げるべきだとした。所得が多い高齢者を対象に、税金で半分为賄われている基礎年金の給付を停止する見直しは、17年の通常国会までに関連法案を提出するよう求めた。

また、「かかりつけ医」以外の病院を外来で受診した場合、現在の70歳未満で3割の自己負担に加え、定額の負担を上乗せするよう求めた。大病院に行く軽症の患者を減らし、医師が高度な治療に専念しやすくなるねらいで、17年の通常国会に関連法案を提出すべき

だとした。

：10月10日付朝日新聞

県営団地の空き部屋で サロンや健康相談 ：神奈川県

高齢化が進む県営団地を「健康団地」として再生させる取り組みが本格化している。

神奈川県横浜・横浜賀両市の2団地では、空き部屋に住民の交流施設を開設。認知症予防の学習会を開いたり、若い世代の入居を促したりして健康寿命のアップにつなげていくという。

県公共住宅課によると、県内218の県営団地は入居者の高齢化が進み、昨年4月現在で65歳以上の高齢者が住民の37.8%を占め、世帯別でも単身の高齢者は23.7%にのぼる。そこで、多世代が暮らし、高齢者を支え、地域の保健・医療・福祉の拠点となるような「健康団地」として再生させる計画が今春、スタートした。

「浦賀かもめ団地」(横浜賀市鴨居)と「日野団地」(横浜市港南区)の2か所には、空き部屋に住民の健康管理や交流の拠点となる施設を開設した。浦賀かもめ団地では、ボランティアによる「よろず相談会」や認知症予防の学習会などを開催。日野団地でも体重・血圧などの測定コーナーを設けたり、健康相談に応じたりして住民からも好評だ。管理・運営は各団

地の自治会が担っている。

このほか、子育て世帯の入居促進や、団地内の空き店舗への医療・福祉施設の誘致などを進めていく。こうした団地再生で入居者の健康寿命も延ばしていきたいという。同課は2025年をめどに全団地での計画着手をめざしている。

：10月13日付読売新聞

独居高齢者の死後 取り残されるペット増 関係者は早めの情報共有を

独り暮らしのお年寄りを「家族」として支えたペットが、誰にも引き取ってもらえずに取り残されるケースが目立っている。

神奈川県動物保護センター(平塚市)に持ち込まれる犬猫のうち、「飼いの主の病气、高齢、死亡」を理由とするのは約3割。動物愛護のボランティアは、万一の際の保護について、飼いが元氣なうちから行政などと情報共有する仕組みが必要と指摘している。

同市動物愛護センターでは、飼いが亡くなったペットは、親族などから連絡があり、所有権放棄が確認されれば保護する。ただ、引き取り先が見つからないこともあり、最悪、殺処分も覚悟してほしいとしている。

特別養護老人ホームなどには、犬猫との共同生活を認める施設もある。

：10月14日付読売新聞

老後の介護サービス 「不安」86% ただし移住希望は半数以下

読売新聞社は、介護に関する全国世論調査（郵送方式）を実施した。将来、自分が希望する介護サービスを受けられないのではないかと不安を「感じている」人は、「大いに」と「多少は」を合わせて86%に達した。「大いに感じている」人だけで46%にのぼり、国民が介護について強い不安を抱いていることがわかった。

民間の有識者会議「日本創成会議」は6月、2025年に必要な介護サービスを受けられない人が東京と埼玉、千葉、神奈川の東京圏で13万人との試算を発表し、地方都市への移住を提言している。

調査では、大都市部の高齢者が介護サービスを受けやすい地方都市へ移住することに「賛成」が61%で「反対」の36%を上回った。「賛成」は男性で65%、女性では57%だった。

ただ、自分自身が希望する介護サービスを受けられそうにない場合、ほかの地域に「移住してもよい」と思う人は42%で、「そうは思わない」の57%を下回った。地域別にみると、関東では「移住してもよい」の48%と「そうは思わない」の50%が拮抗したが、その他の地域は「そうは思わない」が6割前後で多数だった。

…10月15日付読売新聞

新型ノロウイルスが拡大 免疫なく患者急増の恐れも

ノロウイルスの新型が国内で増えているとする調査結果を、川崎市健康安全研究所がまとめた。病原性はこれまでと同程度とみられるが、多くの人は免疫がないため、流行期の秋から冬にかけて患者が急増する恐れがあるという。

人間が感染するノロウイルスの遺伝子型は約30種類あり、主に流行していたのは「GII・4」という型。しかし、昨年3月に「GII・17」という遺伝子型の変異株が初めて川崎市内で検出された。市内では1〜6月に新型が36人から見つかったのに対し、GII・4は17人だった。新型は長野や埼玉、栃木、三重、大阪の5府県でも見つかっているほか、中国や米国などでも確認されているという。

ノロウイルスは患者の便や吐いた物に含まれ、手や食べ物に付着して体内に入る。予防には手洗いの徹底が重要という。

…10月15日付朝日新聞

介護報酬改定によるケア 実施2割 待遇改善は「一時的」

4月から増額された介護職員

待遇改善のための加算金をベース

アップ（ケア）に使った特別養護老人ホーム（特養）は2割強だったことが、独立行政法人福祉医療機構が公表した調査結果でわかった。同機構は加算金の使い道について「一時的な改善方法が多く、恒久的な財源確保に懸念を抱いている」と分析する。

同機構は、介護報酬が4月に改定された影響を調べるため、8月に融資先の特養3057施設を対象にインターネットで調査を実施。1012施設（33・1%）から回答を得た。

介護報酬改定では、介護職員1人あたり月1万0000円相当の給料アップにつながるよう加算金を増額。加算金の取得を届け出た施設は88・9%で、これより少額の加算金を含めると計99・0%に上った。加算金の使い道を複数回答で聞くと、最も多いのは手当の63・6%。続いて定期昇給が48・9%、一時金が45・9%、賞与が36・2%で、賃金体系を底上げするケアは22・4%だった。

…10月15日付朝日新聞

ホンダ「歩行アシスト ロボット」をリリース

ホンダは、腰と太ももに装着して、足腰が弱った高齢者などの歩行を助ける機器「歩行アシスト」が、生活支援ロボットの安全性を

評価する唯一の国際規格「ISO

13482」の認証を受けたと発表した。今回の認証を受け、11月から病院など向けにリリースを始める。月4万5000円で、3年間のリース契約ができる。

…10月15日付朝日新聞

特養増設へ国有地貸し出し

政府は、首都圏で不足する特別養護老人ホーム（特養）などの介護施設を増やすため、国有地を民間相場の4分の1程度の格安で事業者に貸し出す方針を固めた。安倍内閣が新たに打ち出した「1億総活躍社会」の主要政策である「介護離職ゼロ」の具体策の1つ。特養だけで全国に約52万人（2013年度）いる入居待機者の要望に応え、家族らの介護を理由に離職する人を減らすとともに、介護職の需要を喚起する。

新たな制度では、賃貸期間を原則50年に設定した「定期借地権」という方法で、介護施設を運営する社会福祉法人に国有地を貸し出す。賃料を安くするため、社会福祉目的で国有財産を貸し出す際に賃料が最大で半額になる「国有財産特別措置法」の規定を一定期間、適用するほか、政府や地方自治体の既存の補助金を組み合わせる。民有地では通常、賃料に固定資産税分が上乗せされるが、国有地には税金がかからない。

…10月16日付読売新聞

プロの出張介護レッスン 無料で…千葉市

千葉市の要支援・要介護認定者は2014年9月末時点で約3万5000人にのぼり、25年には1・9倍の約6万6000人に増える見込みだ。在宅介護をする市民への調査では「身体的な負担が大きい」「適切な介護の方法がわからない」という声が多い。

そこで市は10月から、自宅で高齢者を介護する家庭に介護の専門職が出向き、個別事情に合った介護技術を伝える訪問レッスンを始めた。介護福祉士などの資格をもつ約180人が講師役として登録。介護のコツを教えることで、介護者の負担を減らしたいという。政令指定市では初の取り組みで、約1時間のレッスン料は無料。利用対象者は、千葉市に住所があり在宅で高齢者を介護している家族。電話やFAXで申し込む。

問 千葉市家族介護者支援センター

043・302・2017

…10月18日付朝日新聞